

新規就農を支援する地域コーディネーターの必要性に関する検討

猫本 健司*・曾川 満恵**

Investigation of necessity of support coordinators for new entry farming in the region.

Kenji NEKOMOTO* and Michie SOGAWA**
(Accepted 16 July 2015)

I 本研究の背景と目的

1. 研究の背景

北海道の販売農家戸数は、1990年の87千戸から2010年の44千戸と20年間で半減しており、65歳以上の割合は3割を超えている。一方、新規就農者は2006年に81千人、2012年には56.5千人と増えておらず、新規参入者数に限ると、2006年が2.2千人に対し、2012年は3.0千人と大きな増加は見られない。したがって、新規就農戸数が離農農家戸数に追いつかず、担い手不足に歯止めがかからない状態である¹⁾。

農家戸数の減少は町の高齢化・衰退・消滅の可能性へとつながる²⁾。そのため、国や道は就農支援金の貸付等、新規就農者の支援・誘致のために様々な活動を行っている³⁾。しかし、2013年における北海道内の新規就農者数は、比較的多い地域(十勝:119人、空知:104人)と、そうでない地域(留萌:1人、檜山:10人)があり、地域によって差が生じている⁴⁾。また、新規就農を希望する立場から見ると、就農地を決める際の地域の受入・支援体制が整っていることが重要であると報告される⁵⁾。このことより、同じような支援金、土地の条件であっても、公的資金や土地条件の他に、人的な受入体制が整っている方が就農しやすく、地域へなじみやすいと考えられる。

2. 研究の目的

筆者らは、新規就農者が就農地を選択するにあたり、地域へなじみやすいことが大切であると考えた。新規就農者を増やすためには、資金などの支援だけ

でなく、新規就農までの過程をサポートできる地域に根ざした人物(コーディネーター)の存在が重要である。

既往の研究では、草地酪農地域における新規参入や婚姻による新規就農についての報告はあるが⁶⁾、就農をサポートするコーディネーターについての研究はほとんどなされていない。そこで、本研究では新規就農者が就農地を決めるきっかけとなり、地域密着で就農を支援する地域コーディネーターの必要性について検討した。

なお、本論文では県や道に所属する就農コーディネーターとは別に、地域密着で新規就農者を支援し、仕事や日常生活のサポートを行い、地域になじめるようにアドバイスをしている人物のことを「地域コーディネーター」と呼称する。

II 本研究の調査対象と方法

1. 調査対象地域と対象者

調査対象地域は、十勝地方2町(A町・B町)、後志地方2町(C町・D町)の計4町とした。A町とB町は共に酪農が中心である。C町とD町の農業は、畑作・稲作が中心である。

調査対象者は、A~Dの各町において地域密着で新規就農をサポートする立場で活動する方(地域コーディネーター)各1人の計4人(A氏、X氏、K氏、Y氏)である。

2. 調査項目

新規就農を支援しているコーディネーターに聞き取り調査を行った。主な調査内容はコーディネー

* 酪農学園大学農食環境学群循環農学類実践農学研究室

Laboratory of Practical Agriculture, Department of Sustainable Agriculture, College of Agriculture, Food and Environment Sciences, Rakuno Gakuen University, Ebetsu, Hokkaido, 069-8501, Japan

** 2014年度酪農学園大学農食環境学群循環農学類実践農学研究室卒業生

Laboratory of Practical Agriculture, Department of Sustainable Agriculture, College of Agriculture, Food and Environment Sciences, Rakuno Gakuen University, Ebetsu, Hokkaido, 069-8501, Japan

ターの経歴や立場、活動を始めた時期や活動内容、新規参入・婚姻就農戸数の実績などとした。

3. 合計特殊出生率の算出

地域コーディネーターの支援により婚姻就農や新規参入を果たし、地域に定着した方々の子供の人数や年齢を調査した。コーディネーターの支援による新規就農が無かったと仮定した場合の合計特殊出生率を算定し、実際との比較を行った。

なお、合計特殊出生率の計算式を以下に示す。

$$\text{合計特殊出生率} = [\text{母の年齢階級別出生数} \times 5] \div [\text{年齢階級別女子人口}]$$

(15～19歳, 20～24歳…45～49歳の7区分毎にそれぞれ算出して合計したもの)

III 地域コーディネーターによる新規就農状況

4町における地域コーディネーターによる新規参入ならびに婚姻就農の概要を図1に示した。

1. A町における地域コーディネーターによる新規参入状況

十勝地方北部に位置するA町は、放牧酪農を推進する酪農が盛んな町であり、人口は約7,300人、酪農家戸数は96戸(2014年)であった。このうち地域コーディネーター(A氏)の活動により実現した新規参入農家戸数は2000年～2014年の15年間に15戸であり、全体の16%を占めていた。

2. B町における地域コーディネーターによる新規参入状況

十勝地方南部に位置するB町は、冷涼な気候から比較的酪農が盛んな地域である。人口は約3,500人、酪農家戸数は91戸(2014年)であった。このうち、地域コーディネーター(X氏)の活躍による新規参入酪農家戸数は2004年～2014年の10年間に8戸であり、全体に占める割合は8.8%であった。

3. C町における地域コーディネーターによる新規婚姻就農状況

後志地方西部に位置するC町は、人口が約6,300人、専業農家および第一種兼業農家の戸数は330戸(2013年)であった。C町では近年、各農家に後継者がいて離農農家数が少ないため、近年は新規参入がほとんど無いことが特徴であった。そのような中で、地域コーディネーター(K氏)が企画した結婚対策事業などにより実現した、婚姻により町外から流入した配偶者が定着した戸数は、2008年から2013年までの6年間で8戸あり、全体に占める割合は2.4%である。その割合は一見低いように見えるが、1人のコーディネーターの活躍を中心とした事業による新規婚姻就農者数としては大きな成果であると言える。

4. D町における地域コーディネーターによる新規参入状況

後志地方南部に位置するD町は、人口が約5,000

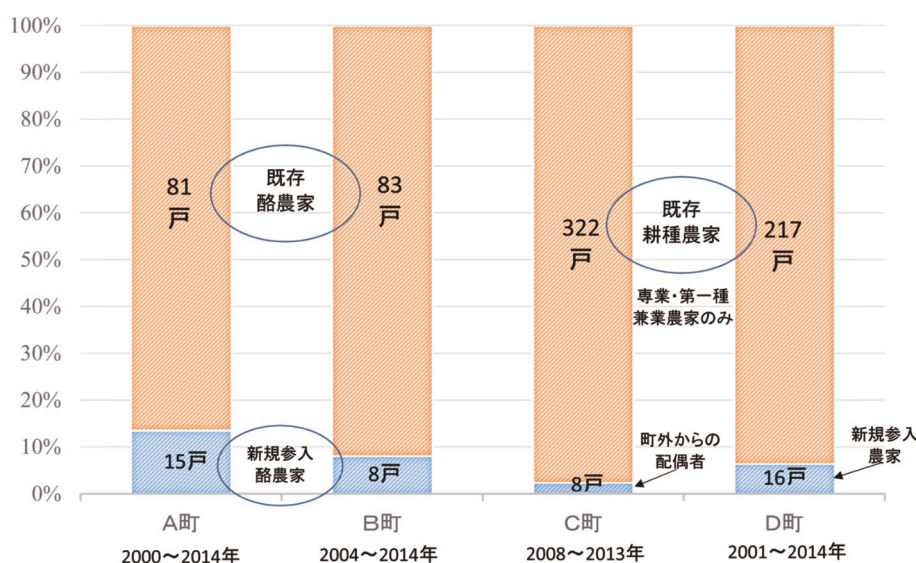


図1 地域コーディネーター(A・X・K・Y氏)による新規参入農家ならびに婚姻による新規就農者(町外からの配偶者)の戸数の割合

註：聞き取り調査をもとに筆者作成

人、専業農家および第一種兼業農家の戸数は233戸(2014年)であった。このうち、地域コーディネーター(Y氏)の活動により実現した新規参入農家戸数と新規参入予定農家戸数は2001年から2015年までの15年間で16戸であり、全体に占める割合は6.9%であった。

IV 地域コーディネーターの特徴

1. 地域コーディネーターの経歴等

A町のS氏は、A町に初めて放牧酪農を導入するきっかけを作った人物でもある。農協職員を経て、昨年まで町の嘱託職員として活動していた。

B町のX氏は、非農家の自営業者であったが、現在は農協の臨時職員として活動している。

C町のK氏は、町職員を退職後に再雇用の臨時職員として、同町の農業開発センターに勤務している。

D町のY氏は、4人の中で唯一現職の役場職員であるが、10年以上にわたり新規就農に関わる業務をしている。

2. 地域コーディネーターの特徴

4人中3人が現役を引退したOBであり、1人は農協の臨時職員、2人は役場の再雇用であり、比較的年配の方々であった。人生の先輩でもあり、地域農家や就農者・自治体などにもの言える立場であることや、通常業務に追われることなく、新規就農の支援に多くの時間を費やすことができることが、

就農の実績につながっていると思われた。

さらに、既存農家と直接的に関わり、自ら動いて就農のサポートをしていた。離農する農家などの情報をいち早く入手し、既存農家に農地等を買収される前に、新規参入希望者と離農者との関係をコーディネートして、新規就農の実現につなげていた。

V 地域コーディネーターによる新規就農支援が4町の合計特殊出生率に与えた影響

4町において、地域コーディネーターの支援により実現した新規参入ならびに婚姻就農における家族構成の概要を表1に整理した。

1. A町における新規参入が合計特殊出生率に与えた影響

S氏のコーディネートにより新規参入した14戸全体で28人の子供がおり、そのうち就農後にA町で出生した子供の数は14人であった。S氏のコーディネートによる新規参入が実現しなかったと仮定すると、A町の合計特殊出生率は1998年から2012年の間の5年間毎の平均でそれぞれ1.45, 1.24, 1.19と算定される。一方、実際の値は同様にそれぞれ1.57, 1.74, 1.59であった。

したがって、地域コーディネーターS氏の就農支援による新規参入の増加によって、A町の合計特殊出生率は、2012年以前の15年間の平均で0.33ポイント高まり、全国平均の1.43(2008年から2012年)

表1 4町における地域コーディネーターの支援により実現した新規参入農家ならびに婚姻による新規就農者の配偶者年齢と家族構成の概要

	営農形態	就農年	配偶者年齢(歳)	子供数(人)	子供の年齢(歳)	備考		営農形態	就農年	配偶者年齢(歳)	子供数(人)	子供の年齢(歳)	備考	
A町	1 酪農	2001	43	4	12, 10, 8, 6	新規参入	C町	1 耕種	2008	36	4	10, 8, 4, 0	婚姻による新規就農	
	2 他	2001	39	4	13, 11, 10, 8	新規参入		2 耕種	2009	36	4	9, 7, 6, 1	婚姻による新規就農	
	3 酪農	2003	50	2	16, 13	新規参入		3 耕種	2009	42	1	2	婚姻による新規就農	
	4 酪農	2004	34	0		新規参入		4 耕種	2010	21	1	2	婚姻による新規就農	
	5 酪農	2004	40	0		新規参入・離農		5 耕種	2010	27	1	2	婚姻による新規就農	
	6 酪農	2004	45	2	13, 9	新規参入		6 耕種	2011	45	3	18, 10, 7	婚姻による新規就農	
	7 酪農	2009	36	2	9, 7	新規参入		7 耕種	2011	36	2	5, 0	婚姻による新規就農	
	8 酪農	2009	33	2	9, 8	新規参入		8 耕種	2013	41	2	19, 7	婚姻による新規就農	
	9 酪農	2010	40	2	5, 2	新規参入		小計		18				
	10 酪農	2010	37	2	6, 2	新規参入		D町	1 耕種	2001	-	3	25, 24, 19	新規参入
	11 酪農	2013	33	2	5, 2	新規参入			2 耕種	2001	-	1	14	新規参入
	12 酪農	2013	26	1	1	新規参入			3 耕種	2003	-	-	-	新規参入・配偶者なし
	13 酪農	2014	41	2	3, 0	新規参入			4 耕種	2003	-	1	22	新規参入
	14 酪農	2015	35	2	3, 1	新規参入			5 耕種	2005	-	3	23, 21, 18	新規参入
	15 酪農	2015	36	1	1	新規参入			6 耕種	2010	-	2	19, 18	新規参入
小計		28				7 耕種	2012		-	-	-	新規参入・配偶者なし		
小計		28				8 耕種	2013		40	1	3	新規参入		
B町	1 酪農	-	44	3	13, 11, 8	新規参入	9 耕種	2013	39	-	-	新規参入・配偶者なし		
	2 酪農	-	45	2	16, 13	新規参入	10 耕種	2013	39	0	-	隣町で就農		
	3 酪農	-	44	6	18, 16, 14, 12, 9, 6	新規参入	11 耕種	2014	30	0	-	隣町で就農		
	4 酪農	-	45	3	16, 10, 8	新規参入	12 耕種	2014	26	-	-	新規参入・配偶者なし		
	5 酪農	-	40	2	15, 13	新規参入	13 耕種	就農予定	33	1	2	町内で就農準備中		
	6 酪農	-	49	2	11, 9	新規参入	14 耕種	就農予定	30	1	5	町内で就農準備中		
	7 酪農	-	34	3	10, 7, 5	新規参入	15 耕種	就農予定	50	-	-	町内で就農準備中		
	8 酪農	-	30	1	1	婚姻による新規就農	16 耕種	就農予定	26	1	1	町内で就農準備中		
小計		22				小計		14						

註：聞き取り調査をもとに筆者作成

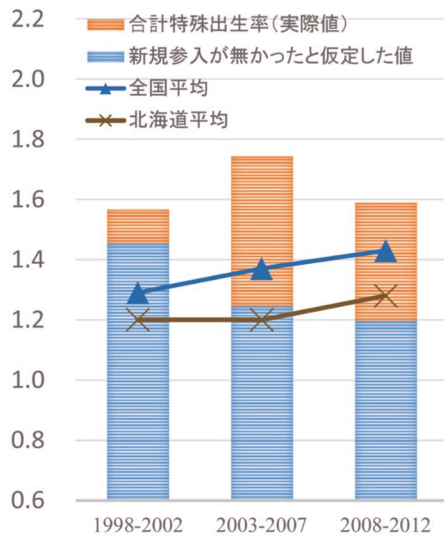


図2 A町の合計特殊出生率
 註：聞き取り調査と厚労省のデータをもとに筆者作成

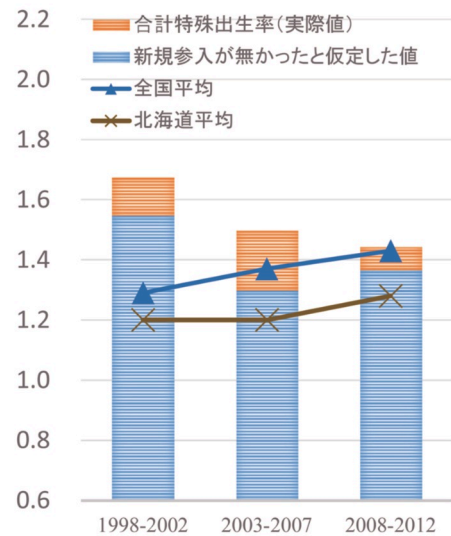


図3 B町の合計特殊出生率
 註：聞き取り調査と厚労省のデータをもとに筆者作成

を上回った(図2)。

2. B町における新規参入が合計特殊出生率に与えた影響

X氏のコーディネートにより新規参入した8戸全体で22人の子供がおり、そのうちの半数ほどが就農後にB町で出生した子供であった。X氏のコーディネートによる新規参入が無かったと仮定した場合、B町における合計特殊出生率は、1998年から2012年の間の5年間毎の平均でそれぞれ1.54, 1.29, 1.37と算出される。一方、実際の値は同様にそれぞれ1.67, 1.50, 1.44であった。

したがって、地域コーディネーターX氏の就農支援による新規参入の増加によって、B町の合計特殊出生率は、2012年以前の15年間の平均で0.13ポイント高まり、全国平均並みの水準を維持できていた(図3)。

3. C町における婚姻による就農が合計特殊出生率に与えた影響

K氏のコーディネートにより町外から婚姻に伴って配偶者が流入した8戸全体の子供の数は18人であった。K氏のコーディネートによる婚姻就農が無かったと仮定したとき、C町における合計特殊出生率は、1998年から2012年の間の5年間毎の平均でそれぞれ1.30, 1.39, 1.56と算定される。一方、実際の値は同様にそれぞれ1.35, 1.57, 1.81であった。

したがって、地域コーディネーターK氏の活動による町外からの婚姻による就農者の増加により、C

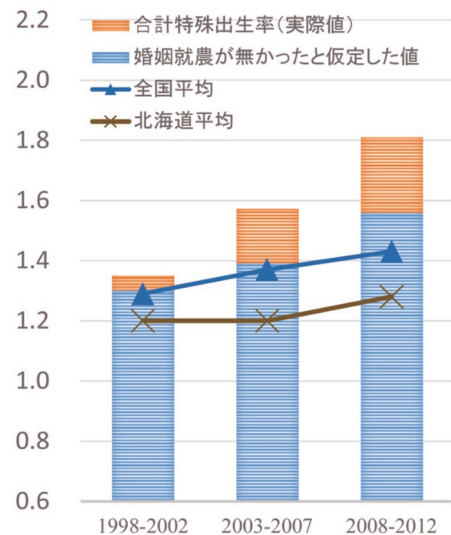


図4 C町の合計特殊出生率
 註：聞き取り調査と厚労省のデータをもとに筆者作成

町の合計特殊出生率は、2012年以前の15年間の平均で0.16ポイント高まり、全国平均の1.43を大きく上回った(図4)。

4. D町における新規参入が合計特殊出生率に与えた影響

Y氏のコーディネートにより新規参入した16戸全体の子供の数は14人であった。Y氏のコーディネートによる新規参入が無かったと仮定した場合、D町における合計特殊出生率は1998年から2012年の間の5年間毎の平均でそれぞれ1.59, 1.38, 1.11

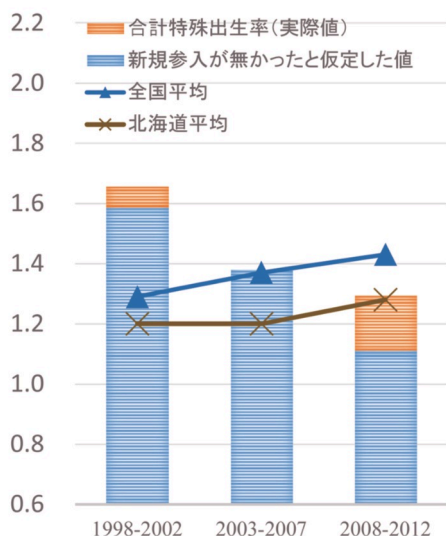


図5 D町の合計特殊出生率
 註：聞き取り調査と厚労省のデータをもとに筆者作成

と算定される。一方、実際の値は同様にそれぞれ1.66, 1.38, 1.30であった。

したがって、地域コーディネーターY氏の就農支援による新規参入の増加によって、D町の合計特殊出生率は、2012年以前の15年間の平均で0.08ポイント高まり、北海道平均並みの水準を維持できていた(図5)。

VI 考察と今後の展望

1. 新規就農が農村地域に果たす役割

図6のように一戸の農家が離農し、その土地を他の農家が買収すると、経営規模は拡大するが、人口減少や高齢化につながる。規模拡大により、たとえ雇用が増えても土地に定着するとは限らない⁷⁾。

一方、図7のように離農した土地に新規参入者が

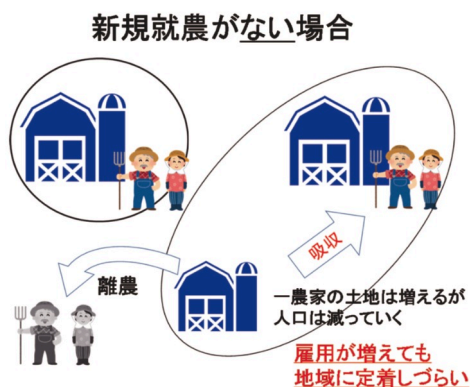


図6 新規就農が地域振興におよぼす影響1
 註：イメージを筆者が図示した



図7 新規就農が地域振興におよぼす影響2
 註：イメージを筆者が図示した

流入すると、地域に定着するだけで無く、子供の数も増え、出生率の増加、町・地域の活性化にも繋がっていく可能性が高い。

2. 農村地帯における地域密着のコーディネーターの役割

30年後には人口減少率の高い市町村は消滅する恐れがあると言われている⁸⁾。その中で将来の農村地帯が消滅へと繋がらないための理想形として、地域密着の就農コーディネーターを配置することは有効であると思われる。それにより、新規参入・婚姻による流入が増加すれば、出生率の増加も見込まれ、地域の活性化にもつながっていく。

新規就農の支援を専門的に行うことができ、さらに地域密着で既存農家の状況を常に把握できる人材を地域自治体や農業団体等で雇用することは、地域の存続や振興に効果的であることが、本研究結果から示唆された。

現役や若手の職員にとって、通常業務を片手に新規就農希望者と既存農家の間を取り持つのは、困難な場合が多いと考えられる。比較的年配で豊富な経験を持ち、地域から広く信頼されている人材が、たとえば嘱託職員といった立場で、新規就農支援を専門にコーディネートすることは、効果的な一手法であると思われる。

3. 新規参入が農村地帯の合計特殊出生率に与える影響

本研究で調査した4町における15年間の合計特殊出生率の平均は1.55である。これは、本学が位置する江別市(1.06)や札幌市(1.08)に比べて著しく高い⁹⁾。また、北海道畜産振興課によると、2004年から2013年の10年間で酪農の新規就農が5戸以上

あった道内 11 市町における, 新規参入世帯の子供の数の平均は 2.01 であり, 最も高い町で 2.50 と, 全道・全国の平均を大きく上回っている¹⁰⁾。このことから, 新規参入が農村地域の合計特殊出生率に与える影響は大きく, その値は都市部を著しく上回る場合がある。

以上の結果から, 北海道の農村地が, この先やってくる地域の衰退に対抗するためには, 何よりも定着する人口とその子供の数の増加が必要である。そのためにコーディネーターの力での新規就農者を地域に受け容れる体制づくりが重要になってくるのである。

註

- 1) 農家戸数や新規就農者数などは, 北海道農政事務所^[4]. 8 ページ, 北海道後志農業振興局のホームページ^[5]による。
- 2) 増田寛也^[7]. 95-124 を参照した。
- 3) 富樫一彦^[12]. 54-55, 農林水産省^[8]. 84-87 による。
- 4) 農政部農業経営課担い手育成グループ^[9]による。
- 5) 全国新規就農相談支援センター (全国農業会議所)^[13]. 12-13 による。
- 6) 小笠春菜^[10]. 1-31, 齊藤 桃^[11]. 1-26 を参照した。
- 7) 北海道農政部^[3]. 1-22, 橋本朋幸^[2]. 1-36 を参照した。
- 8) 増田寛也^[7]. 11-36 を参照した。
- 9) 厚生労働省^[6]のホームページを参照した。
- 10) 畜産振興課^[1]による。

【参考文献】

- [1] 畜産振興課, 酪農 G. 2014.9.10. 道内の人口減少問題に対する酪農の新規参入の有効性等

に係る一考察. 非公開.

- [2] 橋本朋幸. 2013. 酪農経営者の雇用に関する意識と現況調査. 2013 年度酪農学園大学酪農学部酪農学科卒業論文.
- [3] 北海道農政部. 農業経営局農地調整課. 2012. 12. 離農農家の保有農地の権利移動状況調査結果 (平成 23 年離農) の概要.
- [4] 北海道農政事務所. グラフでみる北海道の農業 農林業センサスでみる北海道農業の姿.
- [5] 北海道後志総合振興局. 農家戸数・農家人口・耕地面積 http://www.shiribeshi.pref.hokkaido.lg.jp/ss/num/toukei/nougyou_kouti.htm
- [6] 厚生労働省. 平成 20~24 年. 人口動態保健所・市区町村別統計. 合計特殊出生率・母の年齢階級別出生率, 都道府県・保健所・市区町村別 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001052136&cycleCode=0&requestSender=search
- [7] 増田寛也. 2014. 地方消滅. 中公新書.
- [8] 農林水産省. 2014. 平成 26 年版 食料・農業・農村白書.
- [9] 農政部農業経営課担い手育成グループ. 2014. 8.8 平成 25 年新規就農者実態調査結果の概要.
- [10] 小笠春菜. 2012. 酪農の新規参入に関する実態調査～釧路管内 H 町の事例～. 2012 年度酪農学園大学酪農学部酪農学科卒業論文.
- [11] 齊藤 桃. 2013. 婚姻による新規就農を促進するための取り組み. 2013 年度酪農学園大学酪農学部酪農学科卒業論文.
- [12] 富樫一彦. 2012. 酪農経営の継承・参入マニュアル. テーリィマン社.
- [13] 全国新規就農相談センター (全国農業会議所). 2011.3 新規就農者 (新規参入者) の就農実態に関する調査結果.